

平成22年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成 23年 3 月 末 現 在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成22年4月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成23年3月

総合政策部長 森 近 悦 治

I 総括コメント

1 「新元気宣言」の進化

- ・ 県民、企業、団体、各市町、県議会など多くの方々の参加を得て、福井がめざすおおむね10年後の将来像とこれを実現するための戦略を明らかにした「福井県民の将来ビジョン」を策定しました。今後の県政運営の「道しるべ」としていきます。
- ・ 「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」や「県境サミット」等において、政策提言、共同研究、連携事業を進めるなど、地方の自治体が連携した新政策を立案、実行するとともに、「ジェントロジー」等、大学と共動した社会実験やワークショップを実施し、「新元気宣言」の進化に努めました。
- ・ APECエネルギー大臣会合を本県で開催し、エネルギー安全保障に向けた低炭素化対策に関する「福井宣言」が採択されるとともに、歓迎レセプション等を通じ本県の魅力を世界に発信しました。この経験を活かし、エネルギー分野での貢献や環境政策等のステップアップにつなげていきます。
- ・ 平成22年国勢調査を国や市町等と連携し適正かつ円滑に実施するとともに、政策課題の解決に向けた本県独自の統計調査を積極的に推進しました。

2 「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージアップ

- ・ 原子力人材育成施設等の建設工事に着手したほか、福井県国際原子力人材育成センターの平成23年4月設置に向けて準備を進めるなど、「推進方針」に盛り込んだ重点施策を着実に推進しています。
- ・ 若狭湾エネルギー研究センター等において、県内外の大学や研究機関、企業との新たな共同研究を進めるとともに、原子力関連の技術移転による製品化を促進しました。

3 ふるさと集落の活性化

- ・ 高齢者の農作業などを手伝う地域おこし協力隊や集落の課題解決に向け活動する集落支援員の導入、買い物が不便な中山間地域の集落への移動販売の実施などのほか、伝統行事の復活や地域の特産品開発等の活動を支援し、ふるさと集落の活性化を図りました。

4 伝統的民家の保存・活用

- ・ 伝統的民家や民家と一体となった蔵の認定、伝統的民家などの保全・改修等への支援を行うとともに、伝統工法を次世代に継承するための「ふくい棟梁講座」の開催を支援しました。

5 高速交通体系の整備

- ・ 北陸新幹線の新規着工については、年末の予算編成においても結論は先送りされましたが、優先着工すべき区間として、敦賀までの認可が早急に決定される必要があります。

6 地域公共交通機関の活性化

- ・ 交通空白・不便地域における地域生活交通の維持・確保については、中山間地域の高齢化集落において、自治会等の集落が主体となって住民の輸送活動を行う自治会集落輸送活動を導入しました。
- ・ 高校生のバス通学の改善については、奥越地域の高校再編に伴い勝山市内から新高校への通学利便向上のため、事業者、関係市と協議し、路線バスの通学時間帯の増便等を決定しました。
- ・ JR越美北線については、開業50周年記念事業としてラッピング列車の運行や記念駅弁の発売などが実施され、沿線住民や観光客にアピールしました。
- ・ 過度なクルマ利用を控えるため、毎週金曜日に設定している「カー・セーブデー」の定着を図り、公共交通機関や自転車などの利用を促進しました。

7 新世代ICT(情報コミュニケーション技術)による生活利便性の向上

- ・ 県内ほぼ全域をカバーするケーブルテレビ網を活用し、大学連携リーグ連携企画講座や、「ちりとてちん」杯女性落語大会など、教育、文化に関する番組を放映しました。
- ・ 国・県の補助制度の活用や事業者へサービスエリア拡大を働きかけた結果、6集落において携帯電話が利用できるようになりました。
- ・ 競争入札参加資格審査申請やイベント・講座の参加申込みなど、128の手続きで電子申請を利用できるようにした結果、昨年度の利用件数を上回る11,977件の利用がありました。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・別紙「平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)」のとおり

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	森近悦治
項目		実施結果	
1	<p>地域を支え世界に広がる福井の産業 ◇「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージ・アップ【部局連携】</p> <p>・拠点化計画のスケールアップ 国際的な原子力人材育成の拠点を目指し、福井県国際原子力人材育成センター(仮称)の平成23年4月の設置や原子力安全研修施設の整備、広域の連携大学拠点の形成を進める敦賀キャンパスの開設などの重点施策を強力に推し進めます。 また、拠点化計画のさらなるスケールアップを国や事業者等関係機関と協議し、本県が原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発、人材育成の拠点となるよう全力で取り組みます。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>福井県を国際的な原子力人材育成の拠点とするため、原子力安全研修施設と福井大学附属国際原子力工学研究所敦賀キャンパスの建設に着手したほか、国際原子力人材育成協議会を4回開催し、福井県国際原子力人材育成センター(仮称)運営の方針を取りまとめるなど、平成23年4月のセンター開設に向けて準備を進めました。 また、計画をスケールアップする平成23年度の新たな重点施策として、これまでの7つの重点施策に、「エコ園芸振興拠点化プロジェクトの推進」を追加し、検討を開始しました。</p>	
	<p>・研究開発・事業化の推進 原子力・エネルギー関連分野において、若狭湾エネルギー研究センター、工業技術センターおよびふくい産業支援センター等とともに、嶺南地域の企業が行う研究開発への支援を行い、事業化を推進します。</p> <p>〔原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 14件 (平成21年度末10件) (4件の増)〕</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>若狭湾エネルギー研究センター等において、国の競争的研究資金も獲得して、原子力・エネルギー関連技術を活用した研究開発を支援し、締め付け力を確認できる特殊ナット付きアンカーボルトや、米の生分解性素材を使ったショッピングバックを開発するなど、事業化を推進しました。</p> <p>〔原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 5件〕</p>	
2	<p>高速交通時代のにぎわい交流まちづくり ◇ 高速交通ネットワークの整備促進【部局連携】</p> <p>・北陸新幹線の整備促進 白山総合車両基地・敦賀間について、国に対し強く働きかけを行い、早期の認可・着工を実現します。</p>	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>政府の整備新幹線問題検討会議および調整会議においては、昨年夏までの結論に向け検討するとされていましたが、新規着工の方針は示されませんでした。 このため、10月、12月に国土交通大臣に対し、年末までに敦賀までの認可を決定するよう強く求めました。 年末の予算編成においても結論は先送りされましたが、優先着工すべき区間として、敦賀までの認可が早急に決定される必要があります。</p>	
◇	<p>新幹線時代を迎える魅力あるまちづくり【部局連携】</p> <p>・福井駅西口の整備 西口駅前広場については、交通結節機能の向上を図るため、電車やバスが乗り入れられるよう広場の整備を進めます。 また、西口中央地区の再開発については、再開発ビルの全体像をはじめとする課題について、県全体の活性化の視点から事業委員会等を通じ、議論し、協力していきます。</p>	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>西口駅前広場については、交通結節機能の向上を図るため、引き続き整備を進めていきます。 また、西口再開発については、県全体に関わる重要な事業として応援するため、具体的な県施設案を提示するなど検討を進めました。</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	森近悦治
項目		実施結果	
<p>◇ 福井空港の利活用</p> <p>・航空事業者の誘致促進</p> <p>福井空港を拠点に事業を行うパイロット養成機関等の航空事業者の誘致や、航空関連学校などへのエアポートセールスにより外来機の利活用を促進します。</p>		<p>[成果等] 目標にはいたりませんでした。</p> <p>パイロット養成機関等に対するエアポートセールスを行い、県外からのヘリ・航空機の利用促進に努めましたが、福井空港を拠点に行うパイロット養成訓練やグライダーの利用が大幅に減少したため、対前年度比で22%減少しました。今後も引き続き航空事業者誘致に努めます。</p>	
<p>福井空港外来機利用回数 (平成21年度1,542回)</p> <p>1,600回</p>		<p>福井空港外来機利用回数 1,197回</p> <p>うちヘリ・航空機 498回(対前年度比75%)</p> <p>うちグライダー 699回(対前年度比80%)</p>	
<p>◇ 電車・バスの生活利便性の向上</p> <p>・生活交通の改善</p> <p>バス、鉄道の乗り継ぎ環境や地域に密着したデマンド交通の導入など生活交通の改善策について市町と協議し、生活交通の利便性の向上を検討します。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>福井市と協議を行い、中山間地域の高齢化集落である福井市高須町において自治会集落輸送活動を導入しました。</p> <p>また、奥越地域のバス路線の改善策について関係市、事業者等と協議を行い、奥越地域の高校再編に伴い勝山市内から新高校へ通学する高校生の通学利便の向上を図るため、路線バスの通学時間帯の増便を決定しました。</p>	
<p>・新快速電車利用者の拡大</p> <p>新快速電車利用者の拡大に向け、敦賀市等と連携してダイヤ改善等、利便性向上をJR西日本に働きかけます。</p> <p>また、平成23年の大河ドラマ「江」の放映が新快速電車利用者の増加につながるよう関係団体との連携を図ります。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>新快速電車のダイヤについて、JR西日本本社および金沢支社に対し改善を働きかけました。</p> <p>また、観光シーズンである4月～10月の土休日に、敦賀駅で新快速電車から接続する小浜線臨時快速電車が運行され、さらに、「江」の放映に合わせて3月19日からの土休日に運行されることになりました。</p>	
<p>小浜線臨時快速電車の運行(平成22年)</p> <p>ダイヤ 敦賀発10:00(敦賀着9:50新快速から接続)</p> <p>運行期間 平成22年4月～10月の土休日</p>			
<p>・越美北線、小浜線利用者の拡大</p> <p>越美北線については、ラッピング列車の運行など開業50周年記念事業の実施により、再度沿線住民にその価値を訴えるとともに、観光面での利用者拡大を図ります。</p> <p>また、小浜線については、臨時列車の運行を沿線市町と連携してJR西日本に働きかけるとともに、平成23年の大河ドラマ「江」の放映が利用者の増加につながるよう関係団体との連携を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>越美北線については、開業50周年記念事業として、ラッピング列車運行のほか、記念駅弁の発売、記念列車の運行などが実施され、沿線住民や観光客にアピールしました。</p> <p>また、小浜線については、4月から10月の土休日に臨時列車が運行されました。さらに、「江」の放映に合わせて3月19日からの土休日に臨時列車が運行されるとともに、4月からJR西日本と連携した「DISCOVER WESTハイキング」が小浜で実施されることになりました。</p> <p>しかし、少子化による学生の通学利用減少や景気低迷による通勤・外出への影響などにより、公共交通機関利用者数は大幅な減少となりました。引き続き公共交通の利便性向上を図り、公共交通の維持・活性化に努めます。</p>	
<p>県内公共交通機関利用者数 (3か年(平成18～20年度)の平均利用者数 2,227万人)</p> <p>2,250万人</p>		<p>県内公共交通機関利用者数 年度末見込 2,130万人</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはあたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	森近悦治																				
項目		実施結果																					
<p>・福井鉄道福武線とえちぜん鉄道三国芦原線の相互乗り入れ</p> <p>相互乗り入れについては、乗り入れ形態や安全対策などの課題を鉄道事業者、関係市町等と協議・調整し、実現可能な事業計画を、本年夏頃を目途に明らかにします。また、えちぜん鉄道三国芦原線のLRT化について、関係市町や機関と連携し、整備内容、手法、財源等に関する協議を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>相互乗り入れについて、事業検討会議を開催し関係者と協議したところ、相互乗り入れの運行形態について基本的な了解を得ました。この了解をもとに、昨年秋から、田原町駅など主要駅の改修工事費などの概略調査を実施し、福井市の行う駅舎や周辺整備の調査とも協力しながら、事業費の精査を行いました。</p>																					
<p>◇ 車に頼り過ぎない「カー・セーブ戦略」</p> <p>・「カー・セーブデー」の拡大</p> <p>過度なクルマ利用を控えるため、毎週金曜日に設定している「カー・セーブデー」の定着を図り、公共交通機関や自転車などの利用を更に働きかけます。また、参加企業を引き続き公募し、実施の拡大を図ります。</p> <p>〔「カー・セーブデー」参加企業 (平成21年度157社) 180社〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>企業や市町等の参加を得て、5月から毎週金曜日の実施に取り組んでおり、上半期の実施状況としては、累計で延べ約7万6千人が参加し、クルマの通勤距離では約113万kmが削減されたことにより、二酸化炭素排出量に換算して約190トン(ドラム缶で約48万5千本分)が削減されました。</p> <p>〔「カー・セーブデー」参加企業 181社〕</p> <p>【参加者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>21年度</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>約1,900人</td> <td>約1,650人</td> <td>約1.2倍</td> </tr> <tr> <td>市町等</td> <td>約2,550人</td> <td>約2,580人</td> <td>約1.0倍</td> </tr> <tr> <td>参加企業</td> <td>約2,240人</td> <td>約1,970人</td> <td>約1.1倍</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>約6,690人</td> <td>約6,200人</td> <td>約1.1倍</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	21年度	前年度比	県	約1,900人	約1,650人	約1.2倍	市町等	約2,550人	約2,580人	約1.0倍	参加企業	約2,240人	約1,970人	約1.1倍	計	約6,690人	約6,200人	約1.1倍
	22年度	21年度	前年度比																				
県	約1,900人	約1,650人	約1.2倍																				
市町等	約2,550人	約2,580人	約1.0倍																				
参加企業	約2,240人	約1,970人	約1.1倍																				
計	約6,690人	約6,200人	約1.1倍																				
<p>3 原子力の安全・安心と信頼の確保</p> <p>◇ 安全と信頼の確保に全力、15基体制を堅持【部局連携】</p> <p>・電源三法交付金・補助金の有効活用</p> <p>電源三法交付金・補助金については、ハード整備だけでなく、福祉、教育、文化、環境など、県民生活の向上につながるソフト事業に幅広く活用します。また、原子力発電施設立地地域共生交付金等については、「エネルギー研究開発拠点化計画」の推進をはじめ、電源地域の安心で活力あるまちづくりにつなげるよう活用します。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>電源三法交付金・補助金については、住民生活に不可欠な福祉・医療・教育の充実、産業の振興、エネルギー研究開発拠点化計画の推進に資する事業等に幅広く活用しました。</p> <p>〔主な活用事業 (福祉・医療・教育の充実)〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校リフレッシュ事業 ・すみずみ子育てサポート事業 等 <p>〔産業の振興〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致企業支援補助事業 ・福井県ジョブカフェ事業 等 <p>〔エネルギー研究開発拠点化計画の推進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陽子線がん治療施設の整備 等 <p>原子力発電施設立地地域共生交付金等については、平成22年10月に地域振興計画の承認を受け、活力ある産業の創出等につながる事業に活用しました。</p>																					

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	森近悦治
項目		実施結果	
4 夢と誇りのふるさとづくり ◇ 「理想県」福井を全国に ・APECエネルギー大臣会合の成功と世界への情報発信 6月に開催される「2010年日本APECエネルギー大臣会合」について、県、関係市、経済界など地元関係機関が一体となって、受入準備、関連事業を実施するとともに、歓迎レセプションやエクスカーショントなどの機会を通じ本県の魅力を世界に発信します。 また、開催を契機に、海外からの原子力・エネルギー分野の研究者・研修生の受入れを拡大し、アジアの安全技術・人材育成に貢献していきます。		[成果等] 目標を達成しました。 APEC参加国・地域および国際機関から304名(首席主席23名、代表団281名)の代表団が来県し、会合では、エネルギー安全保障に向けた低炭素化対策に関する「福井宣言」が採択されました。 歓迎レセプション、情報発信コーナー、嶺北・嶺南サイトツアー等において、会合参加者の皆さんに福井の魅力を紹介しました。 また、県内中学生が参加した「APECジュニアフォーラム」からの提言を会合参加者に披露し、その返礼として、福井の子どもたちに対し、各首席代表から直筆の激励メッセージが贈られました。	
◇ ふるさとづくりの推進【部局連携】 ・ふるさと集落の活性化 集落支援員等の導入促進や住民の買い物先・生活の足の確保対策、伝統行事の復活や特産品の開発等への支援を行い、高齢化が進んだ集落の維持・活性化を図ります。 「ふるさと集落の総合支援」実施集落数 30集落		[成果等] 目標を達成しました。 農作業などを手伝う地域おこし協力隊や、集落と行政のパイプ役として活動する集落支援員の導入を支援しました。 また、今年度から新たに、買い物や公共交通が不便な中山間地域の高齢化が進んだ集落に対し、移動販売の実施や集落による住民輸送活動を支援したほか、伝統行事の復活や特産品開発など、地域の活性化につながる新しい活動への支援を行いました。 「ふるさと集落の総合支援」実施集落数 57集落	
・市町との連携 県と市町が連携して、魅力ある地域資源を活用した「市町振興プロジェクト」を策定し全庁的に支援することにより、全国に発信できる地域づくりを進めます。 「市町振興プロジェクト」の策定市町(平成21年度末 13市町) 17市町(4件の増)		[成果等] 目標を達成しました。 各市町の「市町振興プロジェクト」の事業実施を支援するとともに、未策定市町と共同して新規プロジェクトを策定しました。これにより、今年度末で全市町のプロジェクト策定が行われました。 「市町振興プロジェクト」の策定市町 17件(4件の増) 坂井市、あわら市、おおい町、※池田町 ※池田町は国の過疎地域支援事業として実施	
◇ 「ふくいランドスケープ構想」【部局連携】 ・景観資源の保全と活用 市町の景観行政団体への移行を積極的に支援し、地域独自の景観形成を推進します。 また、美しいまちなみ景観を保全するため、市町や住民団体と連携して、先進的なモデルとなる景観づくり活動を支援するとともに、「ふくい百景」の選定を通じ、県民の景観への関心を高めていきます。		[成果等] 目標を達成しました。 県民の景観への関心を高めるため、景観づくり懇談会において「福井百景」を選定することとし、懇談会委員や各市町の意見等を聞きながら選定作業を行いました。 また、景観行政団体未移行市町に対して行政団体への移行を要請したほか、福井の良好な景観保全のため、小浜市や勝山市の景観づくり活動団体(3団体)への支援を行いました。	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	森近悦治
項目		実施結果	
<p>・伝統的民家の保存・活用 県内各地に点在する伝統的民家やこれに付属する蔵を関係部局や建築関係者と連携して発掘し、福井固有の風土・伝統に培われた建物の保存・活用を官民一体となって促進します。</p> <p>〔ふくいの伝統的民家認定件数 (平成21年度末 617件) 750件 (133件の増)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>ふくいの伝統的民家の認定の対象に、今年度から新たに伝統的民家に付属する蔵も含めることとし、今年度145件(うち蔵も認定46件)を新たに認定しました。また、24件の保存・改修等に対する支援を行いました。</p> <p>伝統工法を継承する人材を育成するため、(社)福井県建築組合連合会が開催する「ふくい棟梁講座」(14名受講)を支援しました。</p> <p>〔ふくいの伝統的民家認定件数 762件 (145件の増)〕</p>	
<p>◇ 新世代ICT(情報コミュニケーション技術)による生活利便性の向上【部局連携】</p> <p>・ケーブルテレビを活用した県政番組の放映 県内ほぼ全域をカバーするケーブルテレビ網を活用し、県政への理解と県民生活の向上を図るため、課題解決プロジェクトチームを設置し、県民生活と関わりが深い県政分野(教育、文化、健康、産業等)の番組の制作・放映化を企画します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>部局横断の課題解決プロジェクトチームを設置し、大学連携リーグ企画講座の「地域医療を考える講座」や「文字の国 福井」「授業名人」「ちりとてちん杯女性落語大会」など、県民生活と関わりが深い、健康や教育・文化分野の番組を企画、放映しました。</p> <p>〔放映したケーブルテレビ局 8局 放映した番組タイトル数 8タイトル 累計放映回数 293回〕</p>	
<p>・携帯電話の不感地域解消 県の補助制度の活用や事業者への整備促進の働きかけにより、県内の携帯電話の不感地域解消に努めます。</p> <p>〔携帯電話不感集落解消数 (平成21年度末 35集落) 38集落 (3集落の増) 【チャレンジ目標 40集落(5集落の増)〕〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>国・県の補助制度の活用により、福井市の3集落において、携帯電話が利用できるようになりました。</p> <p>また、事業者へサービスエリア拡大を働きかけた結果、福井市2集落、勝山市1集落において、携帯電話が利用できるようになりました。</p> <p>〔携帯電話不感集落解消数 41集落(6集落の増)〕</p>	
<p>・電子申請サービスの利用促進 県民のニーズが高い手続きを優先して、電子申請ができる手続きを増やし、利用件数を増やします。</p> <p>〔電子申請サービス利用件数 10,000件 (平成21年度 9,553件)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>競争入札参加資格審査申請やイベント・講座の参加申込みなど、新たに128の手続きを加え、264手続きで電子申請を利用できるようにしました。この結果、昨年度の利用件数を上回り、目標を達成しました。</p> <p>〔電子申請サービス利用件数 11,977件〕</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	森近悦治
項目		実施結果	
<p>・県ホームページの充実 県民のニーズを把握し、定期的に掲載情報を見直すことにより、有益な情報をタイムリーに受け取れるホームページを目指します。</p> <p>（県ホームページ トップページのアクセス数 280万件 （平成21年度 272万件） 県ホームページ アクセス総数 1,200万件 （平成21年度 1,140万件）</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県民からの「ホームページの内容がわかりづらい」「リンク切れが多い」などの意見を踏まえ、関係各課と共同で掲載情報の見直しや修正を行いました。これらにより、トップページのアクセス数は約288万件、ホームページのアクセス総数は約1,261万件となりました。</p> <p>（県ホームページトップページアクセス数 288万件 県ホームページ アクセス総数 1,261万件</p>	
<p>・福井県情報化推進指針の改定 ICTの飛躍的な進化により県民サービスが大きく向上する分野を重点に、平成23年度以降の情報化に関する施策の方針を定めるため、u-ふくい推進指針を改定します。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>情報通信技術の進化を県民サービスの向上に役立てられるよう、教育・医療・福祉分野での利活用や、クラウドコンピューティングによる行政効率化などを重点とした今後の電子行政施策の方針となる福井県情報化推進指針(u-ふくい推進指針)の改定を、引き続き進めていきます。</p>	
<p>5 行財政機構改革 ◇ 県政のレベルアップ【部局連携】 ・「福井県民の将来ビジョン」の策定 本県の将来（およそ10年後）を見通し、福井県が今後進むべき方向性と新しい政策を生み出すための基本的戦略となる「福井県民の将来ビジョン」を秋頃を目途に策定します。 策定に当っては、地区ごとや分野ごとの意見交換、県民アンケートなどを通して、広く県民とビジョンを共有していきます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県議会をはじめ多くの県民の皆さんの参加をいただき、「福井県民の将来ビジョン」を平成22年12月に策定しました。このビジョンは、「“希望ふくい”の創造」を基本理念に掲げ、おおむね10年先を見通して県民、企業、団体、市町、県が力を合わせて実行し、実現を目指す県の方向性や社会の将来像を描いたものです。 検討の過程においては、「将来ビジョン検討会議(5回)」、「地区別意見交換会(6回)」、「分野別意見交換会(10回)」、「県民アンケート調査(回答者2,501人)」、「市町長との意見交換会」等を実施し、2,900人を超える県民の皆さんから意見をいただきました。</p>	
<p>・共動による先進的政策づくり 大学との共動により、ジェロントロジー（総合長寿学）や希望学、「笑いと健康」などの学問・知見を活用し、県民の生活の質を向上させる先進的な政策づくりを進めます。 ジェロントロジーでは、全国初のレセプト調査を基に高齢者の健診、介護、医療をつなげた一貫性ある健康維持の仕組み（福井・東大モデル）づくりを全国に先駆けて進めるとともに、市街地における高齢者の自由な移動確保のための小型EVを使った社会実験を実施します。 希望学では、東京大学が進める県内の産業や県民の意識・行動などの調査に協力し、希望の持てる地域づくりに活かしていきます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>ジェロントロジーでは、レセプト調査の中間報告会を開催するとともに、坂井地区（坂井市・あわら市）において、ワーキングチームによる訪問診療体制づくりや、住民啓発の協議を行いました。今後は、出前講座等による住民への普及活動や、福井大学等との共動による在宅ケアを担う人材育成などを進めていきます。また、移動確保について交通調査の中間報告を実施するとともに、大野市において、小型EVを使った社会実験を実施しました。今後、高齢者の利用に向けた普及方策等を検討していきます。 希望学では、県内の地場産業などのヒアリング調査や、県民のUターン動向等のアンケート調査を行いました。さらに、調査の一環として、県民と地域の希望について意見交換を行うワークショップを嶺南地域で開催しました。</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	森近悦治
項目		実施結果	
<p>・自主自立の地方政府福井の実現</p> <p>新しい地方自治のモデルを地方自らの手で創り上げることを目指して、「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」による政策提言や「ふるさと希望指数」の開発等、地方分権時代をリードする新政策づくりを進めます。</p> <p>また、「義務付け・枠付け」の見直し、国の出先機関改革、一括交付金制度の創設等、国の立場で進められる地域主権改革について、地方の立場で、県民益を第一とした提言活動を実施します。</p> <p>〔政策会議・共同プロジェクト等による新たな政策提案 30件 (平成21年度 27件)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>政策提案等を通じて、地方から日本を変える政策集団として設立した「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」において、地方の力を活かし国や大都市の課題を解決する政策など、8項目の政策提案を行いました。また、11県の得意分野や特長を活かし、子育て、健康、環境などの分野で共同研究を進めました。本県がリーダーとなるふるさと(地方)の豊かさを示す「ふるさと希望指数」の開発については、各県や識者との協議を重ね、研究を進めました。地方の「生活の質」を客観化する新しい豊かさの基準として活用できるような指数の開発を進めていきます。</p> <p>さらに、新たな連携として、農産物直売所での特産物の相互販売なども開始しました。</p> <p>地方の自主・自立に向けた分権改革の推進については、「重点提案・要望」により国に提案活動を行ったほか、全国知事会地方行財政検討会議PTに文書で提言し、取り入れられました。</p> <p>〔政策会議・共同プロジェクト等による新たな政策提案 32件〕</p>	
<p>・新しい地方連携スタイルの創出</p> <p>「ふるさと知事ネットワーク」のほか、福井・石川県境サミットの開催、日本まんなか共和国が共同で行う鳥獣害対策研究など、地方の自治体との新しい連携スタイルをつくり、地方の実力や暮らしの質を高めるための新しい政策を立案、実行します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井・石川県境サミットを、9月にあわら市で開催しました。このサミットでの合意により、10月には越前加賀広域観光推進協議会(県境7市1町、経済団体等を含む42団体で構成)を設立し、旅行商品開発や誘客キャンペーン等を実施しました。</p> <p>日本まんなか共和国では、滋賀県、岐阜県、三重県と連携し、クマの出没に関係の深い堅果類の豊凶調査の手法やシカを効率的に捕獲する大型捕獲柵の開発に関する共同研究を行いました。また「江～姫たちの戦国～」に関連した観光誘客活動を共同で実施しました。</p>	
<p>・政策課題解決のための統計情報の収集・分析の推進</p> <p>国勢調査を国や市町等と連携し適正かつ円滑に実施するとともに、本県独自の視点による集計について検討を行います。また、政策課題の解決に向けた施策の立案、検証に必要な情報を的確に収集するため、「労働状況調査」等の本県独自の統計調査を積極的に推進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>国勢調査を適正かつ円滑に実施し、人口速報を2月4日に公表しました。本県の独自集計については、庁内および各市町から要望を聞き取り、検討を行っています。</p> <p>また、「労働状況調査」「家族時間に関する調査」をはじめ、9調査を本県独自に実施し、政策課題解決のための情報を収集・分析して雇用対策や健康長寿対策などに活かしています。</p>	